

健康経営の推進について

令和6年3月

経済産業省 商務・サービスグループ

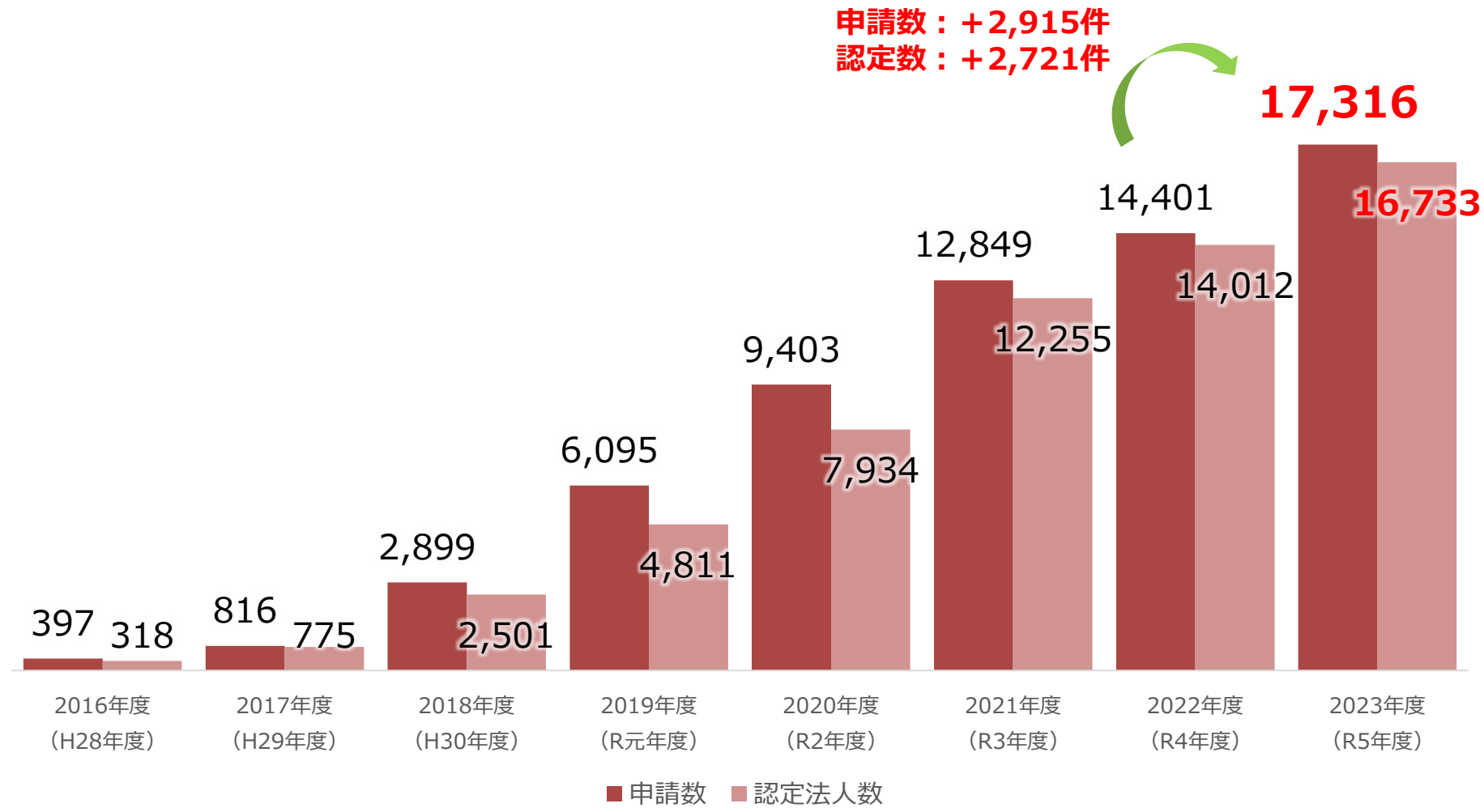
ヘルスケア産業課

令和5年度健康経営優良法人(中小規模法人部門)について

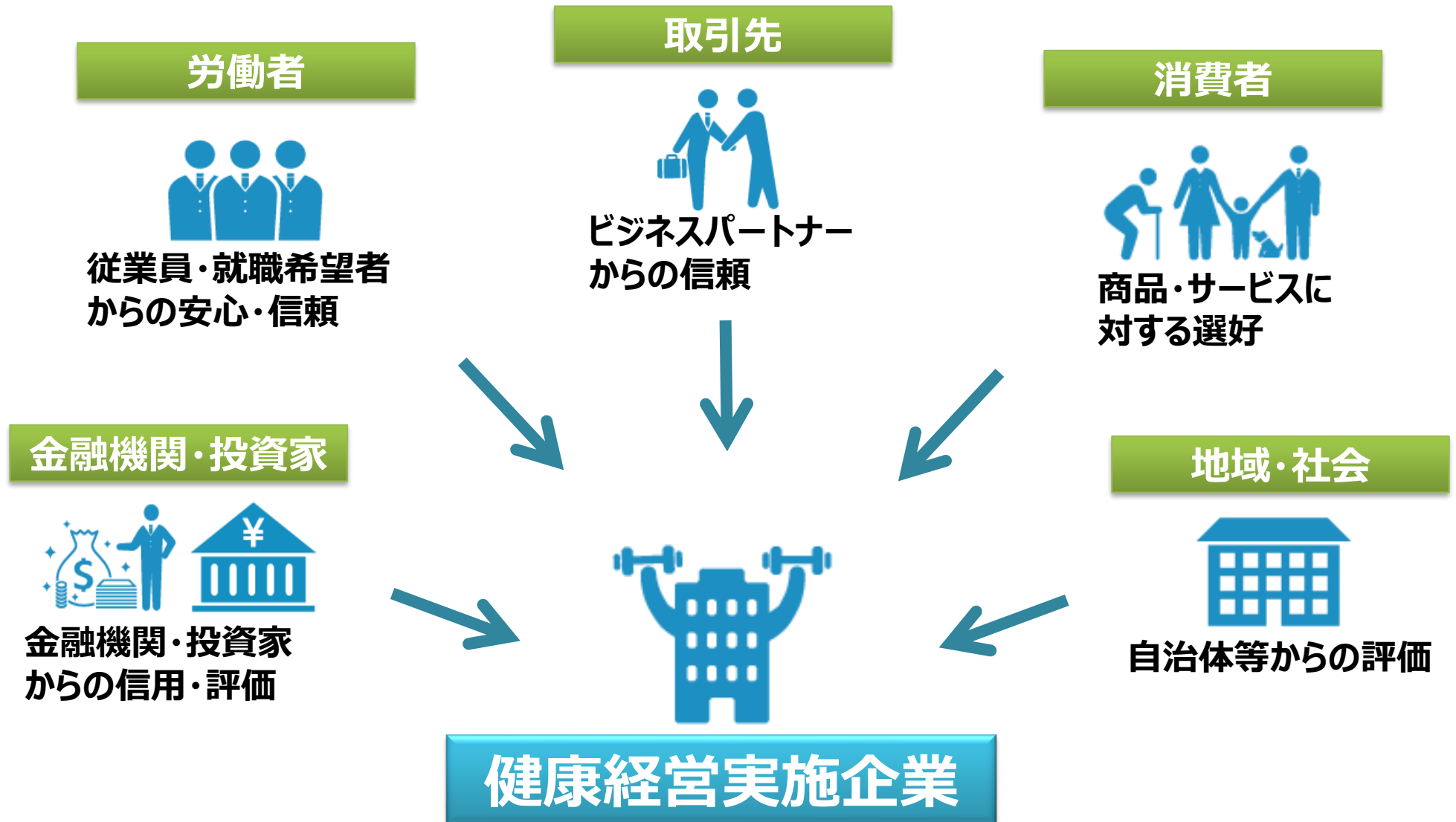
- 健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)の申請数は、前回から2,915件増加の17,316件。認定数は、前回から2,721件増加の16,733件。

健康経営優良法人(中小規模法人部門)申請・認定状況の推移

(令和6年3月時点)



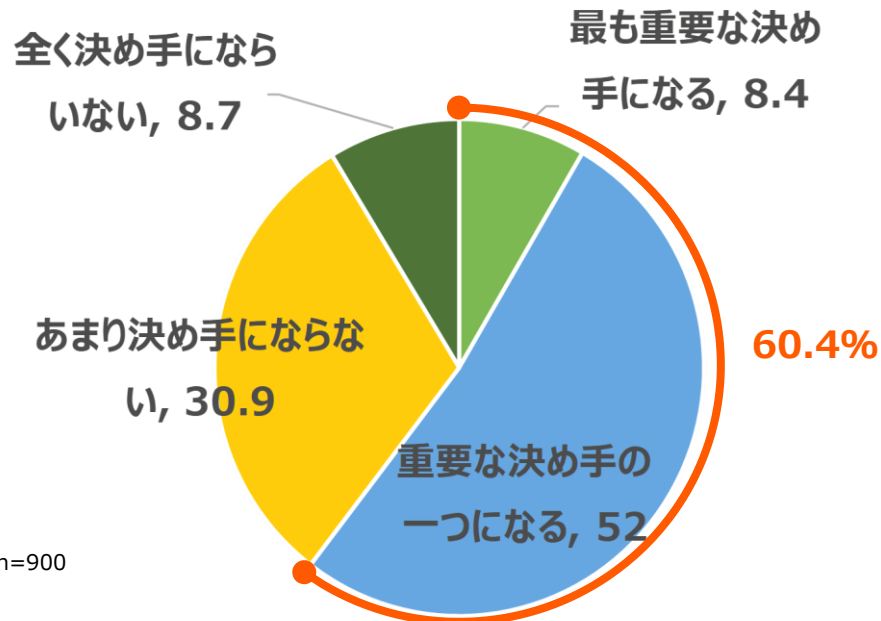
ステークホルダーとの関係における「健康経営」のメリット



健康経営と労働市場の関係性

- 就活生及び転職者に対するアンケートを実施し、企業が健康経営に取り組んでいることが就職先の決め手になると約6割が回答。
- 求職者が働く職場に望むもののトップは、心身の健康を保ちながら働けることであり、多様な価値観を持つ働く世代において健康経営が重要な要素となっていることがわかる。

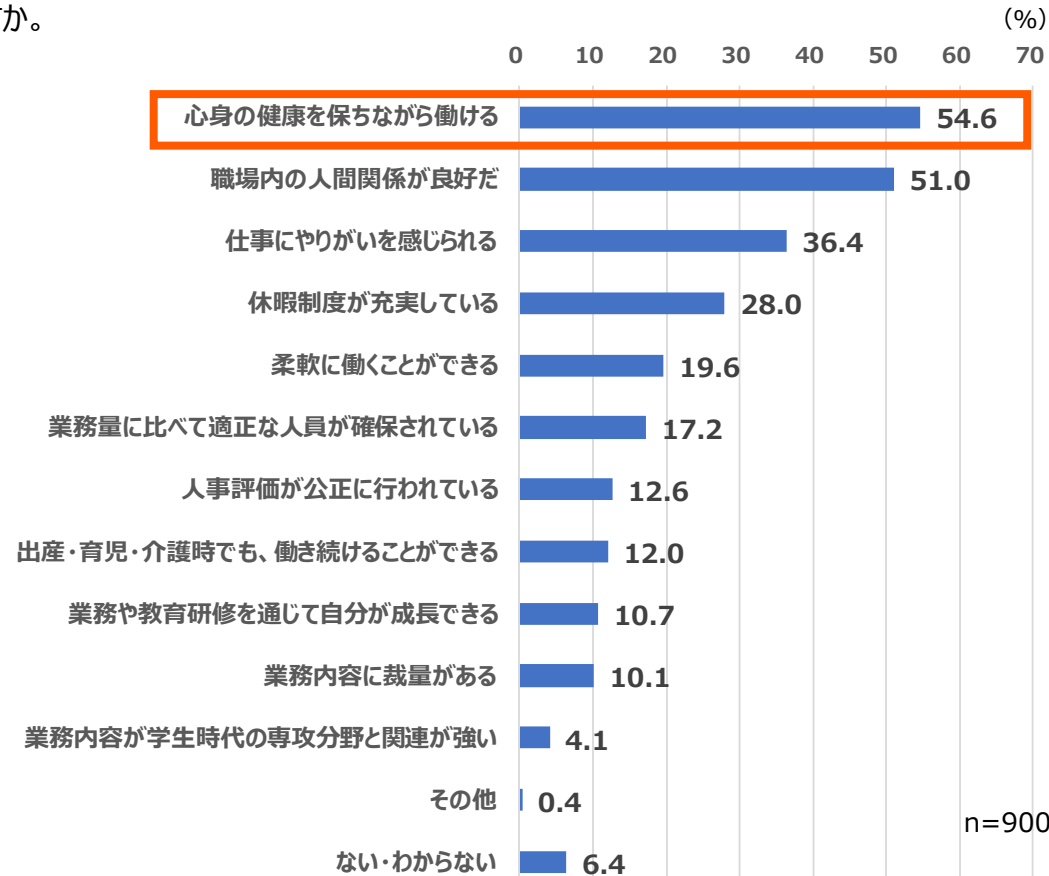
Q. 企業が「健康経営」に関して取り組んでいるかどうか、「健康経営優良法人」の認定を取得しているかどうか、就職先を決める際の決め手になりますか。
※（ひとつだけ）



%, n=900

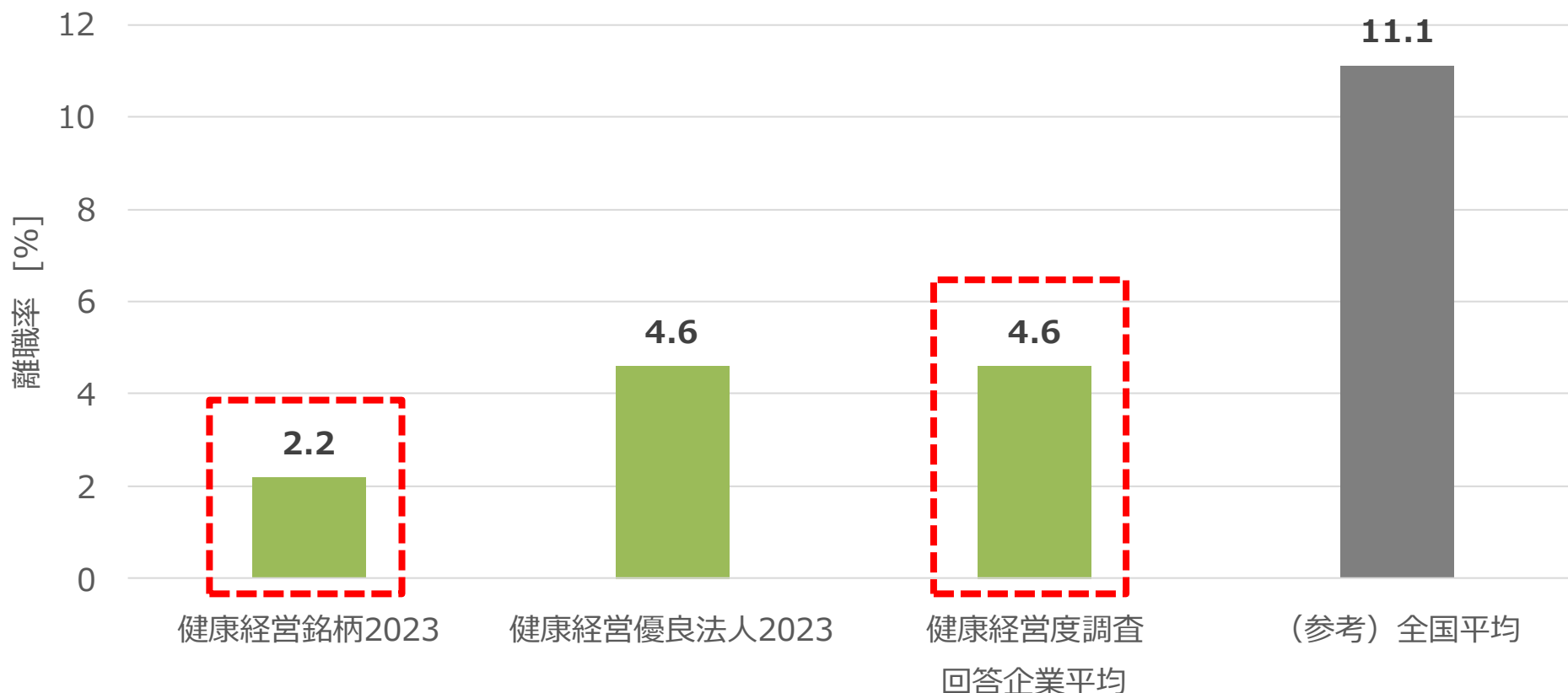
※「健康経営」とはなにか*、「健康経営優良法人」「健康経営銘柄」のロゴを提示したうえで回答。回答者に対して、以下を提示。
「健康経営」とは、従業員の心身の健康を企業の財産（経営資源）と考え、従業員一人一人が心身ともに健康で働くことが、企業の持続的な成長につながるという考え方をもった経営手法です。

Q. あなたが働く職場に望むものはなんですか（3つまで）



- 健康経営度調査を分析すると、**健康経営度の高い企業の方が離職率は低い**傾向。
- 2021年における全国の**一般労働者の離職率と比較しても低い**傾向。

健康経営銘柄、健康経営優良法人における離職率



※離職率の全国平均は「厚生労働省 2021年（令和3年）雇用動向調査」に基づく。（ただし健康経営度調査の回答範囲と異なる可能性がある）

※離職率=正社員における離職者数/正社員数を各社ごと算出し、それぞれの企業群で平均値を算出

※なお、離職率に関する設問は健康経営度調査の評価には含まれていない。

- 令和5年1月から「ものづくり補助金」をはじめ、中小企業を対象とした以下の補助金審査の加点対象に「**健康経営優良法人に認定された事業者**」が追加された。

	補助対象	補助内容	開始時期
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	革新的製品・サービスの開発又は生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援する	補助率1/2もしくは2/3、 補助上限額2,250万円* *従業員数・申請枠・類型により異なる	令和5年1月11日～ (第14次)
IT導入補助金	生産性向上に資するITツール（ソフトウェア・サービス等）の導入を支援する	補助率1/2、補助上限額450万円	令和5年3月下旬
事業継承・引継ぎ補助金	事業承継を契機とした経営革新的な取組や、専門家を活用した事業の引継ぎを支援する	補助率1/2もしくは2/3 補助上限額600万円 ※経営革新事業は一定の賃上げ要件を満たすと最大800万円	令和5年3月中旬
Go-tech補助金	中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試と連携して行う研究開発を最大3年間支援する	中小企業等は補助率2/3以内 通常枠：最大9,750万円 出資獲得枠：3年間合計3億円以下	令和5年2月22日～
事業再構築補助金	新市場進出、事業・業種転換、国内回帰等、事業再構築を行う事業者を支援する	中小企業は補助率1/2～3/4、 補助上限額500万円～5億円 ※従業員数・申請枠により異なる	令和5年3月末～

【例：ものづくり補助金】

経営革新に投資するチャンス！
経費の1/2もしくは2/3を最大2,250万円まで補助！
(グリーン枠は最大5,000万円、グローバル市場開拓枠は最大4,000万円まで)

ものづくり・商業・サービス補助金

公募要領 概要版

14次締切分

新商品の試作品を開発したい！
新たな生産ラインを導入したい！
知財を取得し、新サービス立ち上げたい！
専門家や副業・兼業人材を活用したい！

2023年1月19日更新版
ものづくり補助金事務局

※本補助金の申請には「Gビジネスプラチマアカウント」が必要です。取得済みの方は本補助金にご応募できません。
※本資料はものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金・公募要領の概要版です。応募にあたっては、必ず正式な公募要領をご覧ください。

審査項目・加点項目

か。

※独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているサービス
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/#list>

②-5：令和4年度に健康経営優良法人に認定された事業者
※健康経営優良法人認定事務局ポータルサイト (<https://www.kenko-keiei.jp/>)

②-6：J-Startup、J-Startup 地域版に認定された事業者
※J-Startup 事務局ポータルサイト (<https://www.j-startup.go.jp/>)
J-Startup 地域版 (https://www.j-startup.go.jp/local_3/)

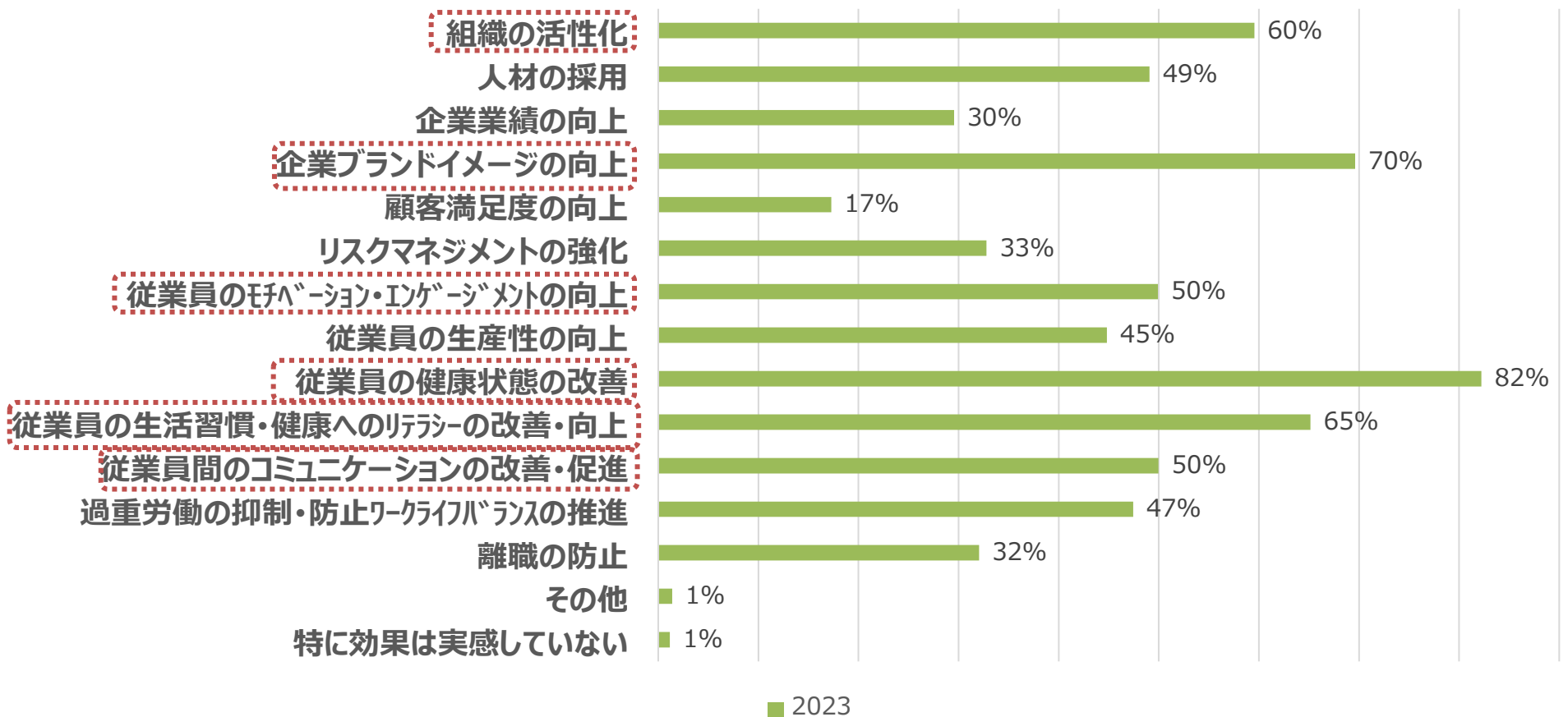
②-7：「新規輸出1万者支援プログラム」に登録した事業者（グローバル市場開拓枠のうち、②海外市場開拓（JAPANブランド）類型のみ）
※応募締切日前日時点で「新規輸出1万者支援プログラム」ポータルサイト

(参考) 健康経営に取り組んだことによるメリット (中小企業向けアンケート)

- 健康経営に取り組んだことの効果についてアンケートを実施したところ、従業員の健康状態改善や、ヘルスリテラシー向上、企業ブランドイメージ向上といった効果を実感したと回答する割合が高かった。

Q.健康経営に取り組むことでどのような効果を感じていますか。(いくつでも) <中小規模法人部門> N=6,373

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90%



※令和4年度健康経営優良法人(中小規模法人部門)の回答のうち、無回答を除いた回答数で作成

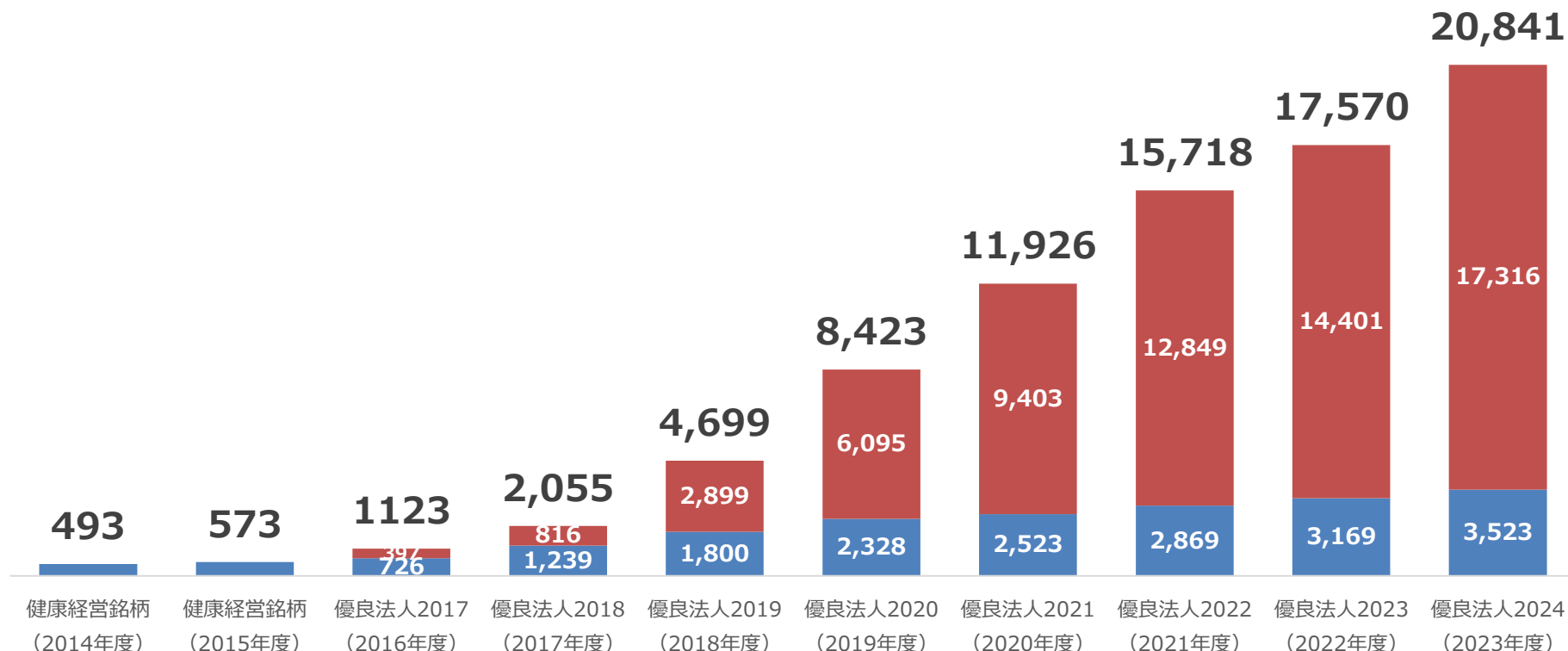
健康経営の広がり

- 制度開始以降、健康経営に取り組む企業の裾野が急速に拡大し、健康経営優良法人認定制度に申請する法人数は**約2万社**にのぼる。
- 2023年度は**日経平均株価を構成する225社のうち約8割が健康経営度調査に回答。**
- 2022年度認定法人で働く**従業員数は837万人。(日本の被雇用者の約15%)**

■ 大規模（健康経営度調査回答数）

■ 中小規模法人（健康経営優良法人認定申請数）

※令和5年11月時点



➤ 健康経営の更なる発展に向け、2022年度から補助事業化し、日本経済新聞社が事務局を運営。